

リサーチ TODAY

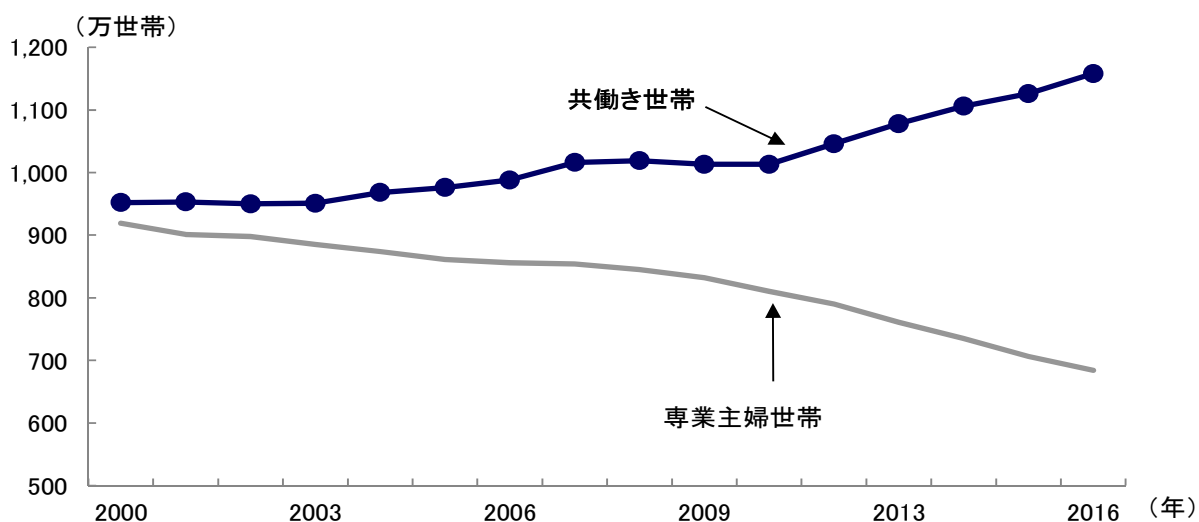
2017年 4月 21日

共働き世帯増加でも消費が伸びないのは40歳代の不安にあり

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

共働き世帯の増加は、世帯所得の増加を通じ個人消費の拡大をもたらすことが期待されるが、日本では個人消費に力強さが欠ける状態が続いている。なかでも、40歳代は最近、配偶者収入の増加が顕著であるものの、新たに働き始めた配偶者の収入は消費に結びつかず、大部分が貯蓄に回っている。みずほ総合研究所は、日本の共働き世帯の増加と消費への影響に関するレポートを発表している¹。収入を貯蓄に回す要因の一つが老後不安であるため、配偶者収入の増加を消費につなげるには、安定した収入への期待を高めること、それも今後の社会保障等も含めた将来の収入への信頼を高めることが重要になる。下記の図表は日本の共働き世帯数の推移を示す。2000年代以降、専業主婦世帯が減少するなか、共働き世帯は増加して今日では1,200万世帯近くとなり、専業主婦世帯数の倍程度の水準になった。特にリーマン・ショック以降にこのかい離が急になっている。

■図表：共働き世帯数の推移

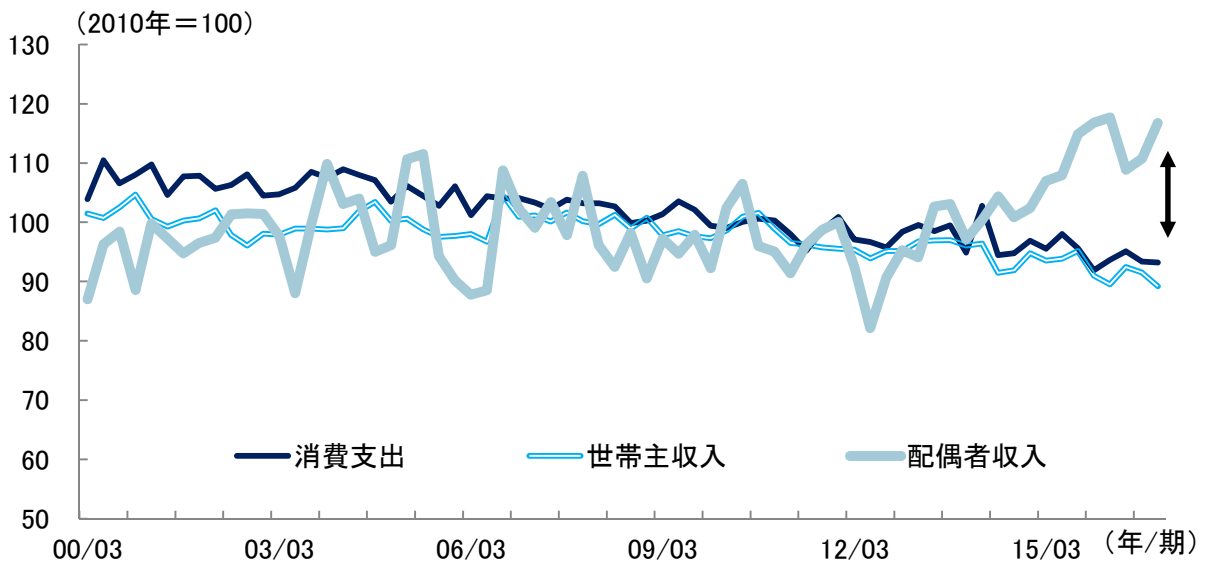


(注) 2011年は震災により全国の結果が出ていないため、図表に含んでいない。

(資料) 総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

配偶者収入は、2010年代以降伸び率を高め、2016年にかけて年率1.5%程度のペースで増加している。一方、消費支出は年率▲1%程度と、世帯主収入の減少に沿うように減少トレンドをたどった。年代別には、近年特に目立って配偶者収入を増加させているのが、40歳代である。次ページの図表に示されるように、40歳代の配偶者収入は、2012年ごろまでは横ばいであったのが、その後一貫して増加基調にある。一方支出は、世帯主収入とともに減少トレンドにある。40歳代の配偶者収入は年率2%程度の伸びと大きいため、消費支出とのかい離が一層目立つ。

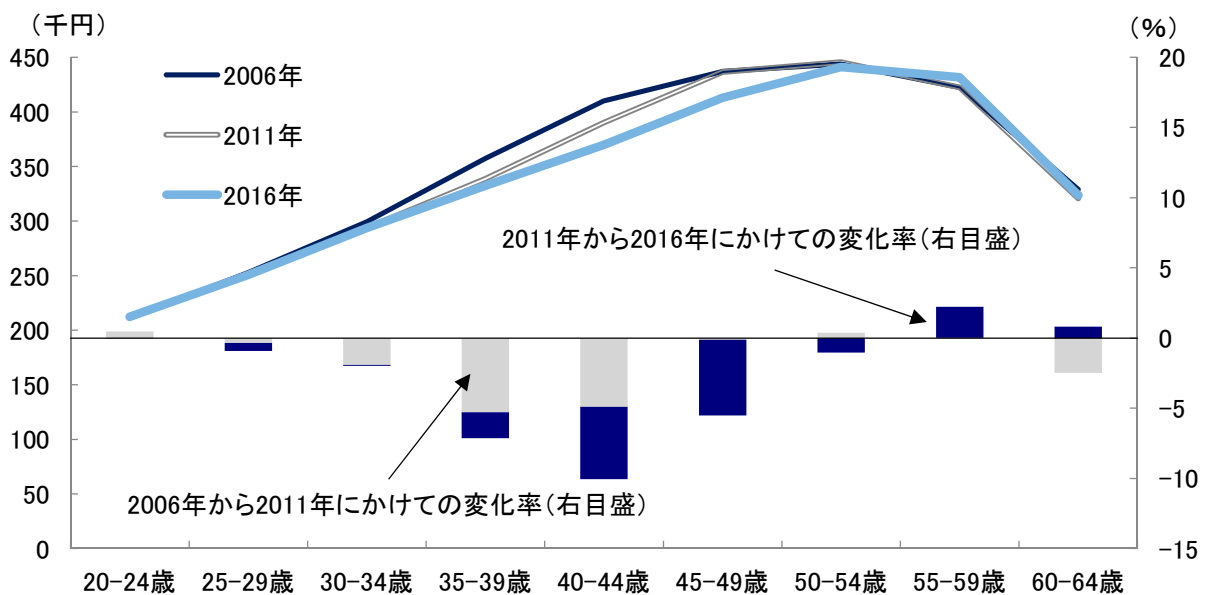
■ 図表：40歳代の配偶者収入と消費支出



(注) 実質化及び季節調整はみずほ総合研究所による。
 (資料) 総務省「家計調査」よりみずほ総合研究所作成

下記の図表は賃金カーブの変化を見たものだ。40歳代の不安が高まっていること理由に、賃金の伸びが過去の同世代と比べ相対的に低下していることが挙げられる。2006年と2016年の賃金カーブを比較すると40歳代前半をピークに大きな乖離が生じている。こうした動きの背景には、1990年代後半以降、日本の労働市場で非正規化が進み、従来の正規社員中心の終身雇用・年功制といった日本型雇用体系に大きな変化が生じたことが挙げられる。雇用形態に、本来最も働き盛りとなる世代の40歳代に不安が生じやすい変化があった可能性がある。以上に鑑みれば、消費の拡大のためには先行きの収入に安定した期待が持てる雇用体系となることや、不安を和らげる社会保障制度の安定化が必要だろう。

■ 図表：賃金カーブの変化



(注) 1.みずほ総合研究所による実質値。
 2.正社員・正職員の男性の所定内給与額が対象。
 (資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」よりみずほ総合研究所作成

1 大野晴香「共働き世帯の増加と消費への影響」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年3月24日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。